

# 令和4年度「児童福祉週間」実施要領

## 1 名称

令和4年度「児童福祉週間」

## 2 趣旨

子どもたちが健やかに育つこと、これは社会の宝である子どもたちに対する国民全体の願いであり、すべての子どもが家庭や地域において、豊かな愛情に包まれながら、夢と希望をもって、未来の担い手として、個性豊かに、たくましく育っていけるような環境・社会を作っていくことが重要である。

このため、児童福祉法において、すべて子どもは、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切な養育を受け、その心身の健やかな成長・発達、自立が図られることなどを保障される権利を有するとともに、社会のあらゆる分野において、年齢や発達に応じてその意見が尊重され、その最善の利益が優先されるよう規定している。また、国では、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、経済的に厳しいひとり親家庭等への支援の充実、社会的養育の推進及び児童虐待防止対策の強化に取り組み、子どもが健やかに育つための総合的な対策を進めている。

こうした中、毎年5月5日の「こどもの日」から1週間を「児童福祉週間」と定めて、子どもの健やかな成長、子どもや家庭を取り巻く環境について、国民全体で考えることを目的に、各種事業及び行事を展開することにより、児童福祉の理念の一層の周知と子どもを取り巻く諸問題に対する社会的関心の喚起を図るものとする。

## 3 標語

「見つけたよ 広がる未来とつかむ夢」

令和4年度「児童福祉週間」の標語として、全国公募により選定された

たなか ごう  
田中 豪さん（愛知県15歳）の作品

## 4 期間

令和4年5月5日（木）から5月11日（水）までの1週間。

ただし、地域の実情による期間の延長等（5月末日までに限る）は差し支えない。

## 5 主唱

厚生労働省、（社福）全国社会福祉協議会、（公財）児童育成協会

## 6 運動項目

次の内容を中心に、運動を展開する。

### （1）児童福祉の理念の普及

少子化や核家族化の進行に伴う育児不安や子育ての孤立化に加えて、児童虐待の増加、インターネットやSNSの普及による子どもへの悪影響など、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化している。こうした状況を踏まえ、国は、次世

代を担う子どもが家庭や地域で心豊かに生活できる環境づくりが、極めて重要な国民的課題であるとの認識の下に、すべて子どもは、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切な養育を受け、その心身の健やかな成長・発達、自立が図られることなどを保障される権利を有するとともに、社会のあらゆる分野において、年齢や発達に応じてその意見が尊重され、その最善の利益が優先されるとした児童福祉の理念の普及に努める。

このため、行政のみならず、企業や地域社会と連携し、仕事と生活の調和の実現も含め、社会全体による子ども及び子育て家庭への支援について、新聞・マスコミ、民間団体、企業等の一層の協力を得て、広報啓発活動を推進する。

## (2) 家庭における親子のふれあい促進

子ども自身の不安や悩み、子どもの夢、将来の希望等について、家族で話し合う等親子がふれあう機会を設けるよう啓発するとともに、これらの機会及び情報の提供に努める。

また、「食」を通して親子がふれあう機会を設けるよう啓発する。

## (3) 地域における児童健全育成活動の促進

児童館などで子どもに遊びを提供し、子どもが異年齢集団の中での遊びや、文化体験活動、社会参加活動を通じて自主性、社会性及び創造性を高めるように努める。また、これらの活動を支援するボランティアや地域組織の活動を促進する。

さらに、非行・いじめ・自殺の問題や、ひきこもりなどが深刻化しているため、地域での中・高校生等の居場所づくりを促進する。

## (4) 児童虐待への適切な対応

国・地方公共団体・地域の関係機関・住民が力を合わせて、すべての子どもが虐待を受けることなく、健やかに成長できる社会を目指す。

また、児童虐待に対する社会的関心の喚起を図り、防止につなげていく。

## (5) 母と子の健康づくりの推進

母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進は、生涯を通じた健康づくりの出発点であるとの認識に立って、妊産婦及び乳幼児の健康診査の受診率の向上や母子保健に関する地域活動の推進に努めるほか、市町村保健センター、子育て世代包括支援センター等において妊産婦及び乳幼児に関する相談の場を設けるよう努める。

## (6) 多様化する保育需要等への対応

女性の就労の増大、就業形態の多様化等に伴う保育需要等の増大・多様化や就業希望者の潜在的な保育ニーズに対応するため、特に都市部を中心とした待機児童の解消や、保育所等における延長保育、一時預かり事業等の多様な保育の充実に努める。また、保育所を利用している子どもが就学後に引き続き放課後児童ク

ラブを利用できるよう、いわゆる「小一の壁」の解消に努める。さらに、子育ての不安や悩みなどの増加に対し、地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流や育児相談を行う地域子育て支援拠点の役割について広報・普及に努める。(7) 障害等のある子どもとその家族が安心して過ごせる地域作りの促進

障害等の有無に関わらず、すべての子どもが日々の生活や遊びを通じて、自分らしく健やかに育ち、その家族も安心して過ごせる地域を目指す。また、子どもに障害等があっても、あらゆる活動に参加できる仕組み作りに努める。

※ 例年、関係省庁等・地方公共団体・関係団体における取組を掲載しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、各取組の実施の有無や日程の変更等が不明確なため、掲載を見送りました。

## 児童福祉週間協力団体等一覧

		会津鉄道株式会社
一般財団法人		あかしこども財団
		明知鉄道株式会社
社会福祉法人		朝日新聞厚生文化事業団
公益財団法人		雨宮児童福祉財団
		伊豆箱根鉄道株式会社
株式会社		伊予鉄グループ
特定非営利活動法人		S I D S 家族の会
公益財団法人		S B I 子ども希望財団
		N H K
		大阪市高速電気軌道株式会社
公益財団法人		岡田茂吉美術文化財団
		小田急電鉄株式会社
社会福祉法人		恩賜財団母子愛育会
公益社団法人		ガールスカウト日本連盟
株式会社		学研教育みらい
株式会社		学研ホールディングス
N P O 法人		家庭的保育全国連絡協議会
公益財団法人		神澤医学研究振興財団
		関東鉄道株式会社
公益財団法人		がんの子どもを守る会
		北大阪急行電鉄株式会社
認定 N P O 法人		
		九州旅客鉄道株式会社
株式会社		教育新聞社

一般財団法人		出版文化産業振興財団
公益財団法人		ジョイセフ
		障害関係団体連絡協議会
		湘南モノレール株式会社
		西武鉄道株式会社
公益社団法人		セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
一般財団法人		世界少年野球推進財団
N P O 法人		全国 L D 親の会
		全国学童保育連絡協議会
公益社団法人		全国学校図書館協議会
一般社団法人		全国高等学校 P T A 連合会
		全国高等学校長協会
		全国国立幼稚園・こども園長会
公益社団法人		全国子ども会連合会
公益財団法人		全国里親会
		全国肢体不自由児施設運営協議会
一般社団法人		全国肢体不自由児者父母の会連合会
		全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会
		全国児童家庭支援センター協議会
		全国児童自立支援施設協議会
		全国児童心理治療施設協議会
		全国児童相談所長会
一般社団法人		全国児童発達支援協議会
		全国児童養護施設協議会
社会福祉法人		全国重症心身障害児（者）を守る会

一般社団法人	共同通信社
	京都市交通局
公益財団法人	キリン福祉財団
	熊本電気鉄道株式会社
株式会社	グランピスタホテル&リゾート 鴨川シーワールド
	京王電鉄株式会社
公益社団法人	経済同友会
	京成電鉄株式会社
	神戸海洋博物館
	神戸市交通局
	国立国会図書館国際子ども図書館
独立行政法人	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
NPO法人	子育てひろば全国連絡協議会
公益財団法人	琴平海洋会館
	子どもに無煙環境を推進協議会
社会福祉法人	子どもの虐待防止センター
社会福祉法人	こどもの国協会
公益財団法人	さわやか福祉財団
株式会社	産業経済新聞社
	信楽高原鉄道株式会社
	四国旅客鉄道株式会社
	時事通信社
	静岡鉄道株式会社
公益財団法人	資生堂社会福祉事業財団
認定NPO法人	児童虐待防止全国ネットワーク
一般財団法人	児童健全育成推進財団

		全国自立援助ホーム協議会
公益社団法人		全国私立保育連盟
		全国人権擁護委員連合会
社会福祉法人		全国心身障害児福祉財団
		全国地域活動連絡協議会
		全国知事会
		全国町村会
		全国町村議会議長会
一般社団法人		全国手をつなぐ育成会連合会
		全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会
		全国特別支援学校校長会
		全国特別支援教育推進連盟
		全国都道府県議会議長会
		全国乳児福祉協議会
特定非営利活動法人		全国認定こども園協会
一般社団法人		全国病児保育協議会
		全国婦人相談員連絡協議会
		全国婦人保護施設等連絡協議会
		全国保育協議会
公益社団法人		全国保育サービス協会
		全国保育士会
一般社団法人		全国保育士養成協議会
一般社団法人		全国訪問看護事業協会
		全国保健師長会
		全国保健所長会
更生保護法人		全国保護司連盟

		しなの鉄道株式会社
	社会福祉法人	清水基金

	一般財団法人	全国母子寡婦福祉団体協議会
		全国母子生活支援施設協議会

		全国民生委員児童委員連合会
	一般財団法人	全国盲ろう難聴児施設協議会
		全国夜間保育園連盟
		全国養護教諭連絡協議会
	公益社団法人	全国幼児教育研究協会
		全国連合小学校長会
		仙台空港鉄道株式会社
		全日本私立幼稚園連合会
	公益社団法人	全日本断酒連盟
		全日本中学校長会
		高尾登山電鉄株式会社
		智頭急行株式会社
	特定非営利活動法人	チャイルドライン支援センター
	社会福祉法人	中央共同募金会
	公益財団法人	中央競馬馬主社会福祉財団
		津軽鉄道株式会社
	公益財団法人	つくば科学万博記念財団
	公益財団法人	鉄道弘済会
		天竜浜名湖鉄道株式会社
		東海自動車株式会社
		東急電鉄株式会社
		東京新聞
		東京地下鉄株式会社

	公益社団法人	日本歯科医師会
	社会福祉法人	日本肢体不自由児協会
	一般社団法人	日本児童文芸家協会
	一般社団法人	日本自閉症協会
	公益社団法人	日本社会福祉士会
	公益社団法人	日本重症心身障害福祉協会
	公益社団法人	日本女医会
		日本商工会議所
	公益社団法人	日本小児科医会
	公益社団法人	日本小児保健協会
	公益社団法人	日本助産師会
		日本私立小学校連合会
	公益財団法人	日本スポーツ協会 日本スポーツ少年団
	公益財団法人	日本相撲協会
	公益社団法人	日本精神保健福祉士協会
	公益社団法人	日本青年会議所
		日本赤十字社
	一般財団法人	日本宝くじ協会
	一般社団法人	日本地下鉄協会
	公益財団法人	日本知的障害者福祉協会
	公益社団法人	日本図書館協会
	一般社団法人	日本発達障害ネットワーク
	公益社団法人	日本発達障害連盟

		東京都交通局	一般社団法人	日本ファミリーホーム協議会
		道南いさりび鉄道株式会社		日本弁護士連合会
		東武鉄道株式会社	社会福祉法人	日本保育協会
	一般財団法人	東武博物館	公益財団法人	日本ユニセフ協会
		東武ワールドスクウェア株式会社	一般社団法人	日本臨床心理士会
		豊橋鉄道株式会社		広島電鉄株式会社
		錦川鉄道株式会社	独立行政法人	福祉医療機構
	公益財団法人	日母おぎゃー献金基金		福祉新聞社
	特定非営利活動法人	日本BBS連盟	特定非営利活動法人	ブックスタート
	公益社団法人	日本PTA全国協議会		平成筑豊鉄道株式会社
	一般社団法人	日本ののちの電話連盟	公益財団法人	報知社会福祉事業団
	公益社団法人	日本栄養士会	公益財団法人	ボーイスカウト日本連盟
	公益社団法人	日本海洋少年団連盟		北総鉄道株式会社
	一般社団法人	日本家族計画協会	公益財団法人	母子衛生研究会
	公益財団法人	日本環境協会	公益財団法人	母子健康協会
	公益社団法人	日本看護協会	公益社団法人	母子保健推進会議
	一般社団法人	日本筋ジストロフィー協会		北海道新聞社
		日本経済新聞社	株式会社	毎日新聞社
	一般社団法人	日本経済団体連合会	公益財団法人	麻薬・覚せい剤乱用防止センター
		日本鯉のぼり協会	一般財団法人	水原フィラテリー財団（切手の博物館）
	一般財団法人	日本口腔保健協会	公益財団法人	民間放送教育協会
	更生保護法人	日本更生保護協会		真岡鐵道株式会社
		日本更生保護女性連盟		由利高原鐵道株式会社
	一般社団法人	日本公認心理師協会	NPO法人	幼年教育・子育て支援推進機構
	社会福祉法人	日本国際社会事業団（ISSJ）		横浜高速鐵道株式会社
	一般社団法人	日本こども育成協議会	社会福祉法人	横浜博明会 子どもの虹情報研修センター

	一般社団法人	日本子ども虐待防止学会
		日本子ども子育て支援センター連絡協議会
		日本子どもの虐待防止民間ネットワーク
	公益社団法人	日本産婦人科医会

		若桜鉄道株式会社
		わたらせ渓谷鐵道株式会社